

「海における次世代モビリティに関する産学官協議会」について

令和2年11月5日

国土交通省総合政策局海洋政策課

令和2年12月17日

令和3年2月19日

令和4年5月25日

令和6年2月26日

令和7年2月6日

令和7年2月26日

一部改正

1. 目的・開催趣旨

社会のあらゆる分野でロボティクス技術等の活用の必要性が高まる中、海分野でも、ASV(小型無人ボート)やいわゆる海のドローンとして活用が期待されるAUV(自律型無人潜水機)、ROV(遠隔操作型無人潜水機)等の「海における次世代モビリティ」の開発が進展しつつある。

一方、沿岸・離島地域では、水産業、インフラ維持管理、海洋調査等の様々な活動における担い手不足が深刻化しており、このような課題解消のため、海における次世代モビリティの活用が期待され、沿岸域における利活用の裾野の広がりが新たな技術革新につながり、海洋産業の活性化にも資することが期待される。

そうした中で、国土交通省では、「海における次世代モビリティに関する産学官協議会」(以下「本協議会」という。)を立ち上げ検討を進めるとともに、令和3年度から実証事業を開始し、ユースケースの創出・社会実装に取り組んできた。

AUV等の開発・社会実装の推進は、令和5年4月に策定された第4期海洋基本計画及び令和6年4月に策定された海洋開発等重点戦略において重要施策と位置づけられ、内閣府総合海洋政策本部事務局においては洋上風力発電、海洋安全保障での活用を念頭にAUVの開発実証事業が令和6年度より開始されたところであり、国土交通省は、その社会実装、利用促進を図ることと定められている。

これを踏まえ、本協議会の創設から5年目を迎える本年においては、海の次世代モビリティの取り組みを振り返り、社会実装に向けたさらなる課題の整理、今後の方針について議論を行い、海における次世代モビリティの活用を一層促進するため、産学官による協議会を開催する。

2. 主な議題

- ・海における次世代モビリティに関する振り返り・情報交換(生産・販売・開発状況、活用事例、課題分析等)
- ・活用促進に向けた取組の基本的方向性の検討 等

3. 構成員

(敬称略)

【学識経験者】

道田 豊	東京大学大気海洋研究所 教授【座長】
清水 悦郎	東京海洋大学 学術研究院 海洋電子機械工学部門 教授
巻 俊宏	東京大学生産技術研究所 海中観測実装工学研究センター 准教授
山本 郁夫	長崎大学 副学長(産学連携担当) 研究開発推進機構副機構長 産学官連携・知的財産部門長 海洋未来イノベーション機構教授・海洋エネルギー利用研究部門長 (兼) 大学院総合生産科学研究科教授、医歯薬学総合研究科
古川 恵太	特定非営利活動法人 海辺つくり研究会 理事長

【研究機関】

松村 武 国立研究開発法人情報通信研究機構 ネットワーク研究所 ワイヤレスネットワーク研究センター ワイヤレスシステム研究室 室長
志村 拓也 国立研究開発法人海洋研究開発機構 技術開発部長
澤田 浩一 国立研究開発法人水産研究・教育機構 水産技術研究所 研究員
藤原 敏文 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所海上技術安全研究所 研究統括監

【関係団体】

三浦 秀樹 全国漁業協同組合連合会 常務理事
渡邊 敦 公益財団法人笹川平和財団 海洋政策研究所 海洋政策研究部長
小山内 智 一般社団法人海洋産業研究・振興協 常務理事
小林 康宏 一般社団法人日本水中ドローン協会 代表理事
野間 恒毅 一般社団法人日本水上ドローン協会 代表理事

【地方公共団体】

山口 綾 北海道 函館市 国際水産・海洋都市推進室長
桑田 秀樹 静岡県 経済産業部 産業革新局 新産業集積課
大山 剛 三重県 志摩市 水産農林部 水産課長
岡田 晃幸 兵庫県 神戸市 企画調整局 調整課長
松嶋 要次 長崎県 壱岐市 農林水産部長

【事業者】

澤田 信一 株式会社IHI 技術企画部 主任調査役
高島 創太郎 いであ株式会社 外洋調査事業本部副本部長 兼 外洋調査部部長
岡矢 紀幸 川崎重工業株式会社 エネルギーソリューション&マリンカンパニー 船舶海洋ディビジョン 潜水艦設計部 基幹職（水中無人機技術担当）
下田 義守 JMUディフェンスシステムズ株式会社 開発部長
吉賀 智司 株式会社FullDepth 代表取締役社長CEO
小池 敏和 三井造船特機エンジニアリング株式会社 マリン・メンテ事業部 千葉工場水中機器課長
仲西 俊之 三菱重工業株式会社 防衛・宇宙セグメント デジタル化・先進事業推進部 次長
佐藤 友彰 ヤマハ発動機株式会社 マリン事業本部 開発統括部 新事業開発グループ 主査
森 久則 ヤンマーマリンインターナショナルアジア株式会社 開発統括部 部長

【行政関係者】

金子 忠利 内閣府 総合海洋政策推進事務局 参事官
中川 尚志 文部科学省 研究開発局 海洋地球課長
武田 行生 水産庁 増殖推進部 研究指導課 海洋技術室長
石曾根 智昭 経済産業省 製造産業局 産業機械課 ロボット政策室長
水谷 好洋 環境省 水・大気環境局 海洋環境課長
竹内 智仁 国土交通省 総合政策局 海洋政策課長
紺野 博行 国土交通省 物流・自動車局 物流政策課長
駒田 義誌 国土交通省 国土政策局 離島振興課長
鈴木 長之 国土交通省 海事局 安全政策課長
河合 崇 国土交通省 海事局 海洋・環境政策課長
原田 卓三 国土交通省 官房参事官（港湾情報化）
小原 泰彦 海上保安庁 海洋情報部 技術・国際課 海洋研究室長
本位田 拓 海上保安庁 交通部 航行安全課長

4. 事務局

国土交通省総合政策局海洋政策課

令和6年度海における次世代モビリティに関する産学官協議会開催予定

- 第1回（通算第7回）海における次世代モビリティに関する産学官協議会（開催済み）
日時：2月6日（木）9時00分～11時00分
方式：対面、オンライン併用（会議室：中央合同庁舎3号館8階特別会議室）
- 第2回（通算第8回）海における次世代モビリティに関する産学官協議会
日時：2月26日（水）10時00分～12時00分
方式：対面、オンライン併用（会議室：AP品川 Room:F）
- 令和6年度に実施した海の次世代モビリティ実証実験の成果報告会
日時：2月26日（水）13時00分～15時00分
方式：対面、オンライン併用（会議室：AP品川 Room:F）
※第2回（通算第8回）協議会と同日開催
- （予備）第3回（通算第9回）海における次世代モビリティに関する産学官協議会
方式：書面開催